

報道機関各位

## 第 3 回 地方自治体バランスシートの全国比較（要旨） （平成 17 年度決算版）

財団法人 社会経済生産性本部

財団法人 社会経済生産性本部（理事長 谷口恒明）の自治体マネジメントセンターは、地方自治体のバランスシート及び行政コスト計算書を全国から収集し、「第 3 回 地方自治体バランスシートの全国比較」（平成 17 年度決算版）を発表した。本調査は地方自治体のベンチマーキングを行い、各団体の行財政改革に役立てることを目的としている。

本調査は、全国初の大規模な全国比較を行った平成 18 年 4 月発表の第 1 回（平成 15 年度決算版）、平成 19 年 7 月発表の第 2 回（平成 16 年度決算版）に続くものである。全国比較にあたっては、「安定性」「自立性」「柔軟性」「生産性」「資本蓄積度」「世代間公平性」の 6 つの視点からの各評価と、6 つの視点を統合した総合評価を行った。主な結果は以下の通りである。

### 第 3 回地方自治体バランスシートの全国比較（平成 17 年度決算版）

#### <道府県>

総合評価で埼玉県が 1 位、大阪府が 2 位となっている。大阪府の財政規模に比した負債の規模などは相対的にそれほど大きくない。また、生産性は 2 年連続で 3 位となっており相対的には高い。他の道府県では将来的に大阪府以上に効率化を求められる可能性がある。埼玉県は総合評価で大きく順位を上げている。特に柔軟性と世代間公平性が改善している。埼玉県は 3 年連続で生産性が 1 位となっており、効率化の取り組み効果が発現してきていると考えられる。

佐賀県、島根県、高知県、鹿児島県のように、安定性が低く資本蓄積度が高い団体は、遊休資産の売却で負債を圧縮するなど資産・負債改革を進める必要がある。

#### <政令指定都市>

さいたま市は 3 年連続で総合評価が 1 位となっている。特に安定性、自立性、生産性は 3 年連続で 1 位となっており、国や県に頼らずに効率化を図ることで磐石な財政基盤を築いていると言える。

大阪市、千葉市、京都市、広島市、福岡市は 3 年連続で総合評価が標準値の 50 を下回っている。特に大阪市は 2 年連続で最下位となっており厳しい財政状況が伺える。

#### <市区>

刈谷市は 3 年連続で総合評価が 1 位となっている。刈谷市は全ての視点で標準値の 50 を大きく上回っており、効率化を進めながら社会資本も積み増している。特に地域条件の影響を強く受けるような団体では、刈谷市のように余裕のあるうちに社会資本を整備しておく政策も考えられる。

大野城市、草加市、可児市は 3 年連続で生産性の上位 3 団体を占めている。草加市は行政コストを抑制し、大野城市・可児市は職員数を抑制している点でタイプは異なるが、3 団体に生産性を競っている。

## 総合評価（平成 17 年度）

### （道府県）

団体名	総合評価	順位	安定性	順位	自立性	順位	柔軟性	順位	生産性	順位	資本蓄積度	順位	世代間公平性	順位
埼玉県	71.9	1	65.7	4	65.3	3	63.9	5	69.4	1	41.6	32	57.2	10
大阪府	66.2	2	45.1	27	66.5	2	70.6	1	65.3	3	31.8	38	67.3	2
京都府	65.6	3	64.7	5	55.1	14	69.2	2	59.7	7	29.4	39	66.7	3
大分県	64.5	4	59.3	8	46.9	25	61.0	7	45.3	29	58.5	9	70.6	1
群馬県	64.4	5	67.4	2	59.2	7	57.9	9	58.7	8	40.7	33	57.4	8

### （政令指定都市）

団体名	総合評価	順位	安定性	順位	自立性	順位	柔軟性	順位	生産性	順位	資本蓄積度	順位	世代間公平性	順位
さいたま市	68.6	1	73.7	1	66.6	1	59.3	4	60.6	1	35.8	13	56.7	3
静岡市	65.6	2	62.6	2	54.6	6	67.6	1	58.4	3	44.1	10	56.9	2
川崎市	59.8	3	52.9	5	63.6	2	63.5	2	51.2	8	47.1	9	49.6	7

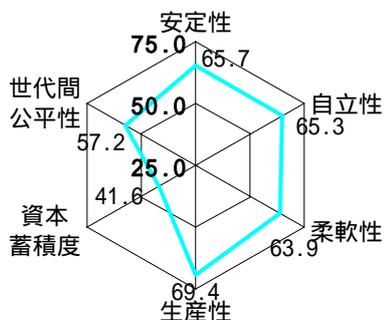
### （市区）

団体名		総合評価	順位	安定性	順位	自立性	順位	柔軟性	順位	生産性	順位	資本蓄積度	順位	世代間公平性	順位
愛知県	刈谷市	88.7	1	80.8	3	76.1	1	91.8	1	55.9	98	60.9	40	75.4	4
東京都	千代田区	86.6	2	122.8	1	59.8	58	85.7	2	-20.5	328	102.0	1	83.4	2
東京都	港区	82.5	3	105.2	2	66.5	10	83.7	3	33.1	310	54.3	96	75.6	3
東京都	多摩市	74.7	4	58.8	43	65.9	16	56.8	72	56.7	77	90.4	3	61.3	28
神奈川県	厚木市	74.6	5	55.7	74	72.0	2	76.1	5	54.8	123	66.5	22	64.3	18

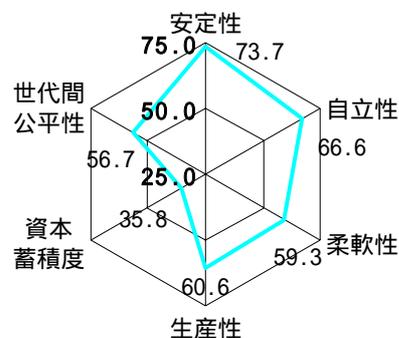
### （町）

団体名		総合評価	順位	安定性	順位	自立性	順位	柔軟性	順位	生産性	順位	資本蓄積度	順位	世代間公平性	順位
新潟県	湯沢町	74.6	1	90.0	1	69.0	2	63.7	6	36.2	77	67.6	4	66.9	2
愛知県	三好町	72.0	2	68.8	5	73.6	1	66.8	3	55.4	28	53.0	28	65.7	5
静岡県	長泉町	70.7	3	61.0	10	66.4	6	68.8	2	56.2	21	58.5	12	67.7	1

#### 埼玉県



#### さいたま市



【お問合せ先】 財団法人 社会経済生産性本部 経営革新部 自治体まちづくりセンター  
 担当：佐藤亨・山崎 TEL.03-3409-1118 FAX.03-5485-7750

## 1. 調査概要

### 【調査対象・バランスシート等の回収状況】

調査対象：全国の都道府県、政令指定都市、市区及び町。

市町村合併により現在は存在しない団体であっても、平成 18 年 3 月 31 日現在に存在していた団体であれば対象としている。また、現在は政令指定都市であっても、平成 18 年 3 月 31 日現在で政令指定都市でない場合は市としている。

対象としたバランスシート等：総務省「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会報告書」(平成 12 年 3 月及び平成 13 年 3 月)(以下、総務省方式)に基づいて平成 17 年度普通会計決算で作成されているもの

総務省方式に基づかない自治体のバランスシート等は今回の調査に含まれていない。また、総務省方式であっても比較が難しいと考えられる場合は対象に含めていない。

調査票：郵送にて配布・回収

調査票配布期間：平成 19 年 8 月～平成 19 年 9 月

調査票の回収状況

#### (ア) バランスシート

- ・ 提出団体 695 団体(都道府県 43 団体、政令指定都市 14 団体、市区 462 団体、町 176 団体)
- ・ 回収率 都道府県 97.7%、政令指定都市 100%、市区 74.1%、町 46.5%  
(計算方法)
- ・ 都道府県：提出団体数 43 団体 / 作成団体数 44 団体  $\times 100 = 97.7\%$   
政令指定都市：提出団体数 14 団体 / 作成団体数 14 団体  $\times 100 = 100\%$   
市区：提出団体数 462 団体 / ((平成 18 年 3 月 31 日現在の市数 777+東京都特別区 23 区)  $\times$  市区に占める作成団体の割合 77.9%)  $\times 100 = 74.1\%$   
町：提出団体数 176 団体 / (平成 18 年 3 月 31 日現在の町数 846  $\times$  町村に占める作成団体の割合 44.7%)  $\times 100 = 46.5\%$

#### (イ) 行政コスト計算書

- ・ 提出団体 465 団体(都道府県 40 団体、政令指定都市 14 団体、市区 328 団体、町 83 団体)
- ・ 回収率 都道府県 90.9%、政令指定都市 100%、市区 70.1%、町 44.6%  
(計算方法)
- ・ 都道府県：提出団体数 40 団体 / 作成団体数 44 団体  $\times 100 = 90.9\%$   
政令指定都市：提出団体数 14 団体 / 作成団体数 14 団体  $\times 100 = 100\%$   
市区：提出団体数 328 団体 / ((平成 18 年 3 月 31 日現在の市数 777+東京都特別区 23 区)  $\times$  市区に占める作成団体の割合 58.5%)  $\times 100 = 70.1\%$   
町：提出団体数 83 団体 / (平成 18 年 3 月 31 日現在の町数 846  $\times$  町村に

占める作成団体の割合 22.0%) × 100 = 44.6%

作成団体数及び作成団体の割合は総務省「地方公共団体の平成 17 年度版バランスシート等の作成状況」(平成 19 年 7 月)に基づく。作成団体は平成 17 年度普通会計決算において総務省方式でバランスシート、行政コスト計算書を作成している団体としている。そのため、東京都など独自方式で作成している団体は含まれていない。

### 【調査結果の公表】

分析結果及び個別のバランスシート等の内容について、「『第 3 回地方自治体バランスシートの全国比較』調査結果報告書」(平成 17 年度決算版)を刊行し、5000 円(消費税込み)にて頒布している。詳しくは <http://consul.jpc-sed.or.jp/jichitai/index.html> を参照。

## 2. 主な調査結果

### 【総合評価、各視点別の評価（都道府県、政令指定都市、市区の上位団体）】

#### < 総合評価 >

##### （都道府県）

団体名	総合評価	順位	安定性	順位	自立性	順位	柔軟性	順位	生産性	順位	資本蓄積度	順位	世代間公平性	順位
埼玉県	71.9	1	65.7	4	65.3	3	63.9	5	69.4	1	41.6	32	57.2	10
大阪府	66.2	2	45.1	27	66.5	2	70.6	1	65.3	3	31.8	38	67.3	2
京都府	65.6	3	64.7	5	55.1	14	69.2	2	59.7	7	29.4	39	66.7	3
大分県	64.5	4	59.3	8	46.9	25	61.0	7	45.3	29	58.5	9	70.6	1
群馬県	64.4	5	67.4	2	59.2	7	57.9	9	58.7	8	40.7	33	57.4	8

##### （政令指定都市）

団体名	総合評価	順位	安定性	順位	自立性	順位	柔軟性	順位	生産性	順位	資本蓄積度	順位	世代間公平性	順位
さいたま市	68.6	1	73.7	1	66.6	1	59.3	4	60.6	1	35.8	13	56.7	3
静岡市	65.6	2	62.6	2	54.6	6	67.6	1	58.4	3	44.1	10	56.9	2
川崎市	59.8	3	52.9	5	63.6	2	63.5	2	51.2	8	47.1	9	49.6	7

##### （市区）

団体名	総合評価	順位	安定性	順位	自立性	順位	柔軟性	順位	生産性	順位	資本蓄積度	順位	世代間公平性	順位
愛知県 刈谷市	88.7	1	80.8	3	76.1	1	91.8	1	55.9	98	60.9	40	75.4	4
東京都 千代田区	86.6	2	122.8	1	59.8	58	85.7	2	-20.5	328	102.0	1	83.4	2
東京都 港区	82.5	3	105.2	2	66.5	10	83.7	3	33.1	310	54.3	96	75.6	3
東京都 多摩市	74.7	4	58.8	43	65.9	16	56.8	72	56.7	77	90.4	3	61.3	28
神奈川県 厚木市	74.6	5	55.7	74	72.0	2	76.1	5	54.8	123	66.5	22	64.3	18

#### < 安定性 >

##### （都道府県）

団体名	偏差値	順位	純負債 / 標準財政規模	順位	流動比率 (%)	順位	起債制限比率 (%)	順位
沖縄県	69.8	1	2.55	1	84.4	13	10.1	4
群馬県	67.4	2	3.01	6	94.2	7	10.1	4
三重県	65.7	3	2.91	3	100.8	4	11.7	15
埼玉県	65.7	4	3.66	20	103.9	3	9.1	1
京都府	64.7	5	2.95	5	72.3	17	9.8	2

(政令指定都市)

団体名	偏差値	順位	純負債 / 標準財政規模	順位	流動比率 (%)	順位	起債制限比率 (%)	順位
さいたま市	73.7	1	1.71	1	149.8	1	9.9	2
静岡市	62.6	2	2.19	2	100.9	3	12.6	5
北九州市	60.6	3	3.46	8	118.0	2	9.5	1

(市区)

団体名		偏差値	順位	純負債 / 標準財政規模	順位	流動比率 (%)	順位	起債制限比率 (%)	順位
東京都	千代田区	122.8	1	-1.05	1	3,227.7	1	6.5	20
東京都	港区	105.2	2	-0.69	2	2,533.6	2	9.3	88
愛知県	刈谷市	80.8	3	-0.15	4	733.5	4	3.5	2
千葉県	袖ヶ浦市	76.7	4	0.27	8	694.9	5	4.2	4
東京都	新宿区	75.2	5	0.24	7	861.0	3	7.2	29

< 自立性 >

(都道府県)

団体名	偏差値	順位	収入合計に占める 依存財源の割合 (%)	順位	財政力指数	順位	正味資産に占める 補助金の割合 (%)	順位
愛知県	73.5	1	19.4	1	0.89	1	74.8	37
大阪府	66.5	2	28.0	2	0.71	2	68.1	35
埼玉県	65.3	3	33.7	3	0.65	3	60.0	30
千葉県	64.4	4	35.1	4	0.65	3	60.7	31
茨城県	63.4	5	42.4	6	0.55	5	46.4	7

(政令指定都市)

団体名	偏差値	順位	収入合計に占める 依存財源の割合 (%)	順位	財政力指数	順位	正味資産に占める 補助金の割合 (%)	順位
さいたま市	66.6	1	17.6	4	0.97	2	15.2	1
川崎市	63.6	2	17.1	3	1.02	1	21.7	2
横浜市	58.8	3	19.7	5	0.93	5	23.0	5

(市区)

団体名		偏差値	順位	収入合計に占める 依存財源の割合 (%)	順位	財政力指数	順位	正味資産に占める 補助金の割合 (%)	順位
千葉県	刈谷市	76.1	1	10.1	3	1.58	1	7.6	2
神奈川県	厚木市	72.0	2	14.7	13	1.40	2	8.0	4
千葉県	袖ヶ浦市	70.7	3	10.0	2	1.30	4	10.7	13
千葉県	成田市	69.1	4	16.6	35	1.38	3	14.8	44
愛知県	日進市	68.3	5	13.6	8	1.24	8	12.7	22

< 柔軟性 >

( 都道府県 )

団体名	偏差値	順位	コスト合計 / 収入合計	順位	経常収支比率 (%)	順位
大阪府	70.6	1	1.01	1	98.6	39
京都府	69.2	2	1.02	2	86.9	1
福岡県	67.2	3	1.03	3	95.6	35
兵庫県	64.4	4	1.05	4	94.0	25
埼玉県	63.9	5	1.05	5	94.9	29

( 政令指定都市 )

団体名	偏差値	順位	コスト合計 / 収入合計	順位	経常収支比率 (%)	順位
静岡市	67.6	1	0.98	3	81.1	1
川崎市	63.5	2	0.97	2	85.8	3
神戸市	63.4	3	0.89	1	97.5	13

( 市区 )

団体名		偏差値	順位	コスト合計 / 収入合計	順位	経常収支比率 (%)	順位
愛知県	刈谷市	91.8	1	0.86	8	58.5	2
東京都	千代田区	85.7	2	0.85	6	66.8	3
東京都	港区	83.7	3	0.98	60	55.9	1
東京都	品川区	80.1	4	0.86	7	71.9	4
神奈川県	厚木市	76.1	5	0.84	5	78.9	24

< 生産性 >

( 都道府県 )

団体名	偏差値	順位	人口一人あたり行政コスト (円)	順位	人口千人あたり職員数 (人)	順位
埼玉県	69.4	1	192,358	1	8.88	1
千葉県	67.0	2	211,207	2	9.99	4
大阪府	65.3	3	224,887	3	9.77	2
愛知県	64.8	4	229,596	4	9.81	3
福岡県	63.6	5	238,598	5	10.43	5

( 政令指定都市 )

団体名	偏差値	順位	人口一人あたり行政コスト (円)	順位	人口千人あたり職員数 (人)	順位
さいたま市	60.6	1	256,233	1	6.87	4
横浜市	60.0	2	309,839	5	5.78	1
静岡市	58.4	3	281,349	2	6.91	5

( 市区 )

団体名		偏差値	順位	人口一人あたり行政コスト (円)	順位	人口千人あたり職員数 (人)	順位
福岡県	大野城市	64.1	1	241,414	46	4.07	1
埼玉県	草加市	63.6	2	200,074	2	5.34	9
岐阜県	可児市	63.2	3	225,350	22	4.82	3
千葉県	佐倉市	62.5	4	203,219	3	5.71	18
神奈川県	茅ヶ崎市	62.4	5	203,359	4	5.74	22

< 資本蓄積度 >

( 都道府県 )

団体名	偏差値	順位	人口一人当たり 有形固定資産 (円)	順位	予算額対資 産比率	順位
佐賀県	65.1	1	2,295,024	6	5.01	1
島根県	65.1	2	3,445,750	1	5.01	2
長崎県	64.1	3	2,101,205	9	4.94	3
高知県	63.5	4	2,665,383	2	4.90	4
鹿児島県	63.0	5	2,187,316	7	4.86	5

( 政令指定都市 )

団体名	偏差値	順位	人口一人当たり 有形固定資産 (円)	順位	予算額対資 産比率	順位
大阪市	69.7	1	2,695,220	1	4.68	3
北九州市	66.0	2	2,266,352	3	4.81	1
福岡市	59.4	3	2,048,938	4	4.55	4

( 市区 )

団体名		偏差値	順位	人口一人当たり 有形固定資産(円)	順位	予算額対資 産比率	順位
東京都	千代田区	102.0	1	4,196,819	1	5.40	9
兵庫県	芦屋市	91.9	2	2,717,900	3	6.72	2
東京都	多摩市	90.4	3	2,243,450	13	7.37	1
兵庫県	篠山市	75.1	4	2,315,817	10	5.22	14
沖縄県	名護市	74.7	5	2,247,466	12	5.29	13

< 世代間公平性 >

( 都道府県 )

団体名	偏差値	順位	社会資本形 成の世代間 負担比率 (%)	順位	一般財源等 増減額 / 収入合計	順位
大分県	70.6	1	66.1	4	2.3	1
大阪府	67.3	2	34.1	38	0.9	2
京都府	66.7	3	38.8	35	0.7	3
福岡県	65.3	4	34.5	37	0.1	4
兵庫県	63.1	5	42.5	33	-0.8	5

( 政令指定都市 )

団体名	偏差値	順位	社会資本形 成の世代間 負担比率 (%)	順位	一般財源等 増減額 / 収入合計	順位
神戸市	76.5	1	74.2	2	14.8	1
静岡市	56.9	2	69.0	6	5.1	2
さいたま市	56.7	3	75.3	1	1.1	8

( 市区 )

団体名		偏差値	順位	社会資本形成の 世代間負担比率 (%)	順位	一般財源等増減 額 / 収入合計	順位
愛知県	一宮市	87.8	1	83.2	58	72.3	1
東京都	千代田区	83.4	2	120.7	1	16.9	6
東京都	港区	75.6	3	117.9	2	3.1	94
愛知県	刈谷市	75.4	4	107.4	3	15.5	10
東京都	中央区	74.2	5	107.2	4	12.9	13

## 【都道府県、政令指定都市、市区、町の評価】

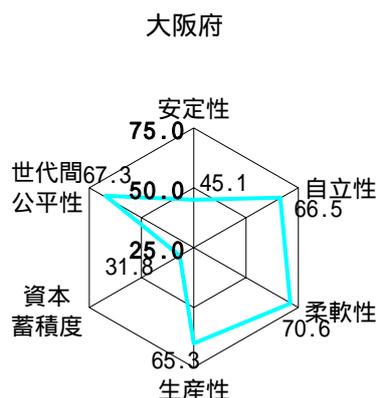
### < 都道府県 >

総合評価で埼玉県が1位、大阪府が2位となっている。大阪府の財政規模に比した負債の規模や公債費の負担は相対的にはそれほど大きくない。また、生産性は2年連続で3位となっており相対的に高い。他の道府県では将来的に大阪府以上に効率化を求められる可能性がある。

総合評価で埼玉県が1位、大阪府が2位となっている。大阪府は、自立性、柔軟性、生産性、世代間公平性が高く、安定性と資本蓄積度が低くなっている。大阪府の安定性は27位となっているが、純負債/標準財政規模は3.64で17位、起債制限比率は12.0で17位となっており、財政規模に比した負債の規模や公債費の負担は相対的にはそれほど大きくない。他方、大阪府の生産性は2年連続で3位となっている。生産性の指標を見ると、

人口一人当たり行政コストは約22万円です3位、人口千人当たり職員数は9.77で2位となっており、いずれの指標も2年連続で相対的に上位となっている。

大阪府は近年財政再建が注目されている。大阪府より純負債/標準財政規模や起債制限比率が高く、人口一人当たり行政コストや人口千人当たり職員数が多い道府県は、将来的に大阪府以上に効率化を求められる可能性がある。



図表・大阪府の総合評価と6つの視点、柔軟性、生産性、世代間公平性

(総合評価と6つの視点)

年度	総合	順位	安定性	順位	自立性	順位	柔軟性	順位	生産性	順位	資本蓄積度	順位	世代間公平性	順位
15年度	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
16年度	42.6	30	39.8	36	64.9	3	40.2	32	65.1	3	31.7	41	39.1	36
17年度	66.2	2	45.1	27	66.5	2	70.6	1	65.3	3	31.8	38	67.3	2

(柔軟性)

年度	偏差値	順位	コスト合計/収入合計	順位	経常収支比率(%)	順位
15年度	-	-	-	-	-	-
16年度	40.2	32	1.08	5	(111.9)	41
17年度	70.6	1	1.01	1	98.6	39

(世代間公平性)

年度	偏差値	順位	社会資本形成の世代間負担比率(%)	順位	一般財源等増減額/収入合計	順位
15年度	-	-	-	-	-	-
16年度	39.1	36	33.6	41	-5.4	16
17年度	67.3	2	34.1	38	0.9	2

(安定性)

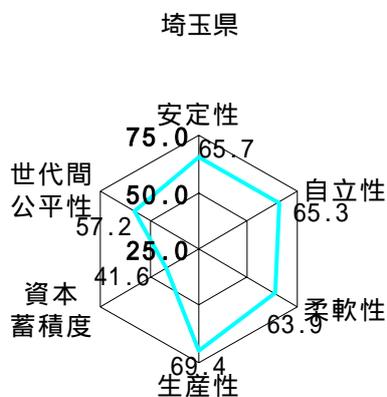
年度	偏差値	順位	純負債 / 標準財政規模	順位	流動比率 (%)	順位	起債制限比率 (%)	順位
15年度	-	-	-	-	-	-	-	-
16年度	39.8	36	3.99	24	26.3	38	13.6	30
17年度	45.1	27	3.64	17	28.8	36	12.0	17

(生産性)

年度	偏差値	順位	人口一人当たり行政コスト (円)	順位	人口千人あたり職員数 (人)	順位
15年度	-	-	-	-	-	-
16年度	65.1	3	233,696	3	9.71	2
17年度	65.3	3	224,887	3	9.77	2

なお、大阪府は総合評価で平成 16 年度に 30 位だったが、柔軟性と世代間公平性が改善したため、平成 17 年度に 2 位となっている。柔軟性の指標を見ると、特にコスト合計 / 収入合計の改善が大きい。コスト合計 / 収入合計はほとんどの道府県が悪化した中、平成 16 年度の 1.08 (5 位) から、平成 17 年度には 1.01 (1 位) に改善している。また、世代間公平性の指標を見ると、特に一般財源等増減額 / 収入合計の改善が大きい。一般財源等増減額 / 収入合計はプラスとなっている道府県が 4 団体しかない中、平成 17 年度の -5.4 (16 位) から、平成 17 年度には 0.9 (2 位) とプラスに転じている。平成 17 年度の両指標の改善は行政コストの減少によるものである。この行政コストの減少は退職給与引当金繰入額等の減少が大きく影響している。

埼玉県は総合評価で大きく順位を上げている。特に柔軟性と世代間公平性が改善している。埼玉県は 3 年連続で生産性が 1 位となっており、効率化の取り組み効果が発現してきていると考えられる。



埼玉県の総合評価は平成 15 年に 22 位、平成 16 年度に 19 位だったが平成 17 年度には 1 位と大幅に順位を上げている。これは柔軟性と世代間公平性の改善が大きく影響している。柔軟性の指標を見ると、特にコスト合計 / 収入合計の改善が大きい。コスト合計 / 収入合計は平成 15 年度の 1.10 (11 位)、平成 16 年度の 1.11 (7 位) から、平成 17 年度には 1.05 (5 位) に改善している。また、世代間公平性の指

標を見ると、特に一般財源等増減額 / 収入合計の改善が大きい。一般財源等増減額 / 収入合計は平成 15 年度の-8.2 ( 29 位 )、平成 16 年度の-9.2 ( 27 位 ) から、平成 17 年度には-3.2 ( 10 位 ) と改善している。一般財源等増減額のマイナスは収入が行政コストに不足していることを意味するが、徐々に収入でカバーできる方向に改善してきていると言える。両指標の改善は行政コストの減少によるものである。

埼玉県は平成 15 年度から平成 17 年度まで 3 年連続で生産性が 1 位となっている。生産性の指標を見ると、人口一人当たり行政コストは約 19 万円で 1 位、人口千人当たり職員数は 8.88 で 1 位となっている。両指標は 3 年連続で 1 位となっており、効率化の取り組みの効果が発現し、柔軟性、世代間公平性を改善させたと考えられる。

図表 埼玉県総合評価と 6 つの視点、柔軟性、生産性、世代間公平性

( 総合評価と 6 つの視点 )

年度	総合	順位	安定性	順位	自立性	順位	柔軟性	順位	生産性	順位	資本蓄積度	順位	世代間公平性	順位
15 年度	48.6	22	46.6	23	64.2	3	44.3	25	69.2	1	37.1	32	32.7	34
16 年度	53.2	19	52.3	20	64.3	4	51.4	19	69.1	1	37.0	36	34.4	39
17 年度	71.9	1	65.7	4	65.3	3	63.9	5	69.4	1	41.6	32	57.2	10

( 柔軟性 )

年度	偏差値	順位	コスト合計 / 収入合計	順位	経常収支比率 (%)	順位
15 年度	44.3	25	1.10	11	( 106.9 )	32
16 年度	51.4	19	1.11	7	( 104.7 )	32
17 年度	63.9	5	1.05	5	94.9	29

( 世代間公平性 )

年度	偏差値	順位	社会資本形成の世代間負担比率 (%)	順位	一般財源等増減額 / 収入合計	順位
15 年度	32.7	34	37.5	35	-8.2	29
16 年度	34.4	39	35.2	39	-9.2	27
17 年度	57.2	10	33.9	39	-3.2	10

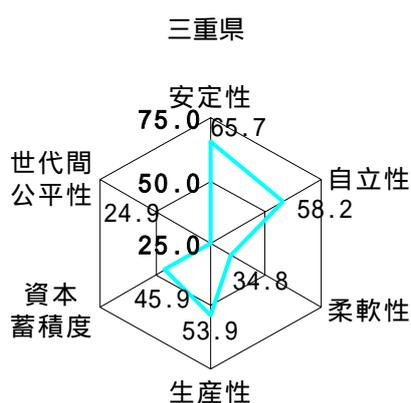
( 生産性 )

年度	偏差値	順位	人口一人当たり行政コスト (円)	順位	人口千人あたり職員数 (人)	順位
15 年度	69.2	1	192,748	1	8.88	1
16 年度	69.1	1	198,388	1	8.88	1
17 年度	69.4	1	192,358	1	8.88	1

三重県は総合評価で大きく順位を落としている。ただし、これは退職給与引当金繰入額等の増加により、柔軟性・世代間公平性が悪化したことが主な原因となっているため、安定性は損なわれていない。

三重県の総合評価は平成 15 年度に 1 位、平成 16 年度に 2 位だったが平成 17 年度には 29 位と大きく順位を落としている。これは、柔軟性と世代間公平性の悪化が大きく影響

している。柔軟性の指標を見ると、特にコスト合計／収入合計の悪化が大きい。コスト合計／収入合計は平成 15 年度の 1.04（3 位）、平成 16 年度の 1.13（14 位）から、平成 17 年度には 1.23（38 位）に悪化している。また、世代間公平性の指標を見ると、特に一般財源等増減額／収入合計の悪化が大きい。一般財源等増減額／収入合計は平成 15 年度の -1.1（5 位）、平成 16 年度の -6.8（20 位）から、平成 17 年度には -16.6（40 位）に悪化しており、最下位に転落している。両指標の悪化は行政コストの増加によるものである。特に退職給与引当金繰入額等の増加が大きく影響している。



ただし、安定性は 3 位となっており、平成 15 年度、平成 16 年度の順位とほぼ変わらない。また、安定性の指標である純負債／標準財政規模、流動比率、起債制限比率も平成 15 年度・平成 16 年度と大きな変化はない。退職給与引当金繰入額等は期末に全職員が退職した場合を仮定した見積計算である。そのため、退職給与引当金繰入額等の増加により柔軟性と世代間公平性は悪化しているが、安定性は損なわれていない。

図表 . 三重県の総合評価と 6 つの視点、安定性、柔軟性、世代間公平性、

(総合評価と 6 つの視点)

年度	総合	順位	安定性	順位	自立性	順位	柔軟性	順位	生産性	順位	資本蓄積度	順位	世代間公平性	順位
15 年度	71.4	1	65.3	2	58.2	7	72.8	1	55.4	13	45.1	25	61.9	4
16 年度	65.9	2	67.8	2	58.6	8	59.0	12	54.7	15	45.2	29	56.1	11
17 年度	44.2	29	65.7	3	58.2	8	34.8	38	53.9	16	45.9	28	24.9	40

(柔軟性)

年度	偏差値	順位	コスト合計 / 収入合計	順位	経常収支比率 (%)	順位
15 年度	72.8	1	1.04	3	(96.9)	3
16 年度	59.0	12	1.13	14	(99.8)	8
17 年度	34.8	38	1.23	38	91.4	9

(世代間公平性)

年度	偏差値	順位	社会資本形成の世代間負担比率 (%)	順位	一般財源等増減額 / 収入合計	順位
15 年度	61.9	4	64.6	8	-1.1	5
16 年度	56.1	11	63.5	9	-6.8	20
17 年度	24.9	40	60.3	11	-16.6	40

(安定性)

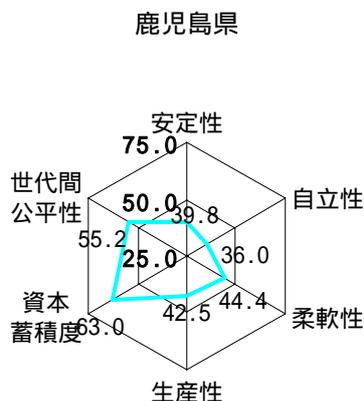
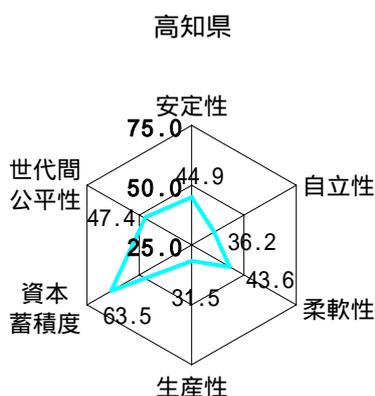
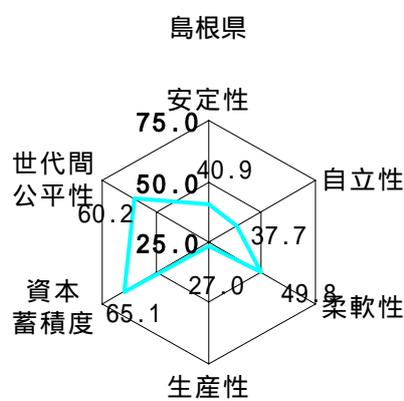
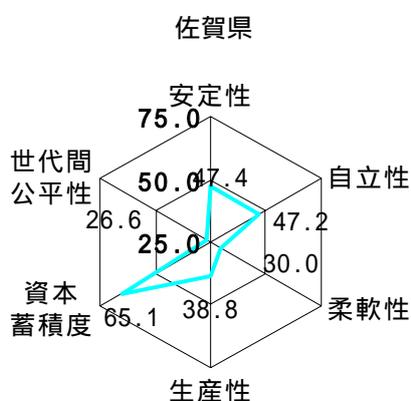
年度	偏差値	順位	純負債 / 標準財政規模	順位	流動比率 (%)	順位	起債制限比率 (%)	順位
15 年度	65.3	2	2.7	3	108.6	3	12.3	18
16 年度	67.8	2	2.83	3	105.1	4	11.7	13
17 年度	65.7	3	2.91	3	100.8	4	11.7	15

佐賀県、島根県、高知県、鹿児島県のように安定性が低く資本蓄積度が高い団体は、遊休資産の売却で負債を圧縮するなど資産・負債改革を進める必要がある。

資本蓄積度を見ると、佐賀県は1位、島根県は2位、高知県は4位、鹿児島県は5位と高くなっている。他方、安定性を見ると、佐賀県は23位、島根県は33位、高知県は28位、鹿児島県は35位と低くなっている。佐賀県、島根県、高知県、鹿児島県は十分な社会資本を整備してきた一方で、財政基盤は不安定となっていると言える。

平成17年12月に閣議決定された「行政改革の重要方針」では、地方に対して「国と同様に」資産・債務改革に積極的に取り組むとしている。国の資産・債務改革とは遊休資産の売却と負債の圧縮である。佐賀県、島根県、高知県、鹿児島県のような団体は、特に遊休資産の売却で負債を圧縮するなど資産・負債改革を進める必要がある。

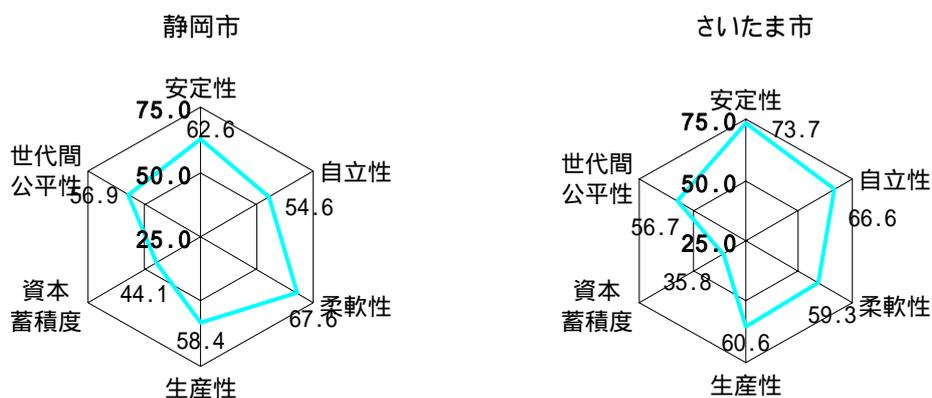
なお、現在、平成18年5月に総務省から公表された「新地方公会計制度研究会報告書」に基づく新公会計制度の導入が提案されている。同報告書では「基準モデル」と「総務省方式改訂モデル」の2つの作成モデルを示している。そのうち、総務省方式改訂モデルでは、現行の総務省方式とは異なり売却可能な資産を売却可能な価額で評価する考え方を採用している。佐賀県、島根県、高知県、鹿児島県のような団体は、総務省方式改訂モデルを導入し遊休資産の売却について検討することも有効と考えられる。



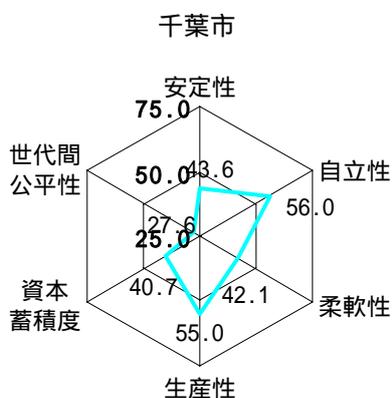
## < 政令指定都市 >

平成 17 年度に政令指定都市となった静岡市が総合評価で 2 位、平成 15 年度に政令指定都市となったさいたま市は 1 位となっている。他方、千葉市は厳しい財政状況となっており、後発の政令指定都市でも平成の前半と 15 年以降で大きな違いが生まれている。

平成 17 年 4 月 1 日に政令指定都市に移行した静岡市が総合評価で 2 位となっている。平成 15 年 4 月 1 日に政令指定都市に移行したさいたま市は総合評価で 1 位となっており、後発の政令指定都市が 1 位 2 位を占めている。なお、平成になって政令指定都市に移行したもう一つの団体である千葉市は後述のように厳しい財政状況となっており、後発の政令指定都市でも平成の前半と 15 年以降で大きな違いが生まれている。



さいたま市と静岡市は同じ財政運営のタイプであり、資本蓄積度が低く、安定性、自立性、柔軟性、生産性、世代間公平性が高い。これは、社会資本をあまり持たずに、国や県に頼らず効率的な行政運営を行うことで、財政に余裕を生み出し、将来世代にあまり負担をかけずに財政の安定化を図っていると言える。



なお、千葉市は安定性、柔軟性、資本蓄積度、世代間公平性が低く、自立性、生産性が高くなっている。社会資本をあまり持たずに、国や県に頼らず効率的な行政運営を行っている点はさいたま市、静岡市と同じであるが、財政に余裕は生まれていない。その結果、財政の安定化にも結びついておらず、社会資本の整備や行政運営についても将来世代に負担を

回している。千葉市は行政コストに見合う収入に乏しく、特例債の発行や基金の取崩で財源を賅っている様子が伺える。

さいたま市は3年連続で総合評価が1位となっている。特に安定性、自立性、生産性は3年連続で1位となっており、国や県に頼らずに効率化を図ることで磐石な財政基盤を築いていると言える。

さいたま市の総合評価は平成15年度から平成17年度まで3年連続で1位となっている。特に安定性、自立性、生産性は3年連続で1位となっている。さいたま市の自立性の指標を見ると、収入に占める依存財源の割合は17.6で4位、財政力指数は0.97で2位、正味資産に占める補助金の割合は15.2で1位となっている。また、生産性の指標を見ると、人口一人当たり行政コストは約25万円で1位、人口千人当たり職員数は6.87で4位となっている。さらに、安定性の指標をみると、純負債/標準財政規模は1.71で1位、流動比率は149.8で1位、起債制限比率は9.9で2位となっており、全ての指標が良好な水準となっている。さいたま市は平成15年度から平成17年度までこれら全ての指標が良好な水準であり、国や県に頼らずに効率化を図ることで磐石な財政基盤を築いていると言える。

図表. さいたま市の総合評価と6つの視点、安定性、自立性、生産性

(総合評価と6つの視点)

年度	総合	順位	安定性	順位	自立性	順位	柔軟性	順位	生産性	順位	資本蓄積度	順位	世代間公平性	順位
15年度	67.5	1	67.7	1	68.6	1	58.2	3	59.5	1	37.9	13	57.9	3
16年度	71.7	1	72.6	1	67.8	1	65.4	1	61.4	1	36.7	13	61.1	2
17年度	68.6	1	73.7	1	66.6	1	59.3	4	60.6	1	35.8	13	56.7	3

(安定性)

年度	偏差値	順位	純負債 / 標準財政規模	順位	流動比率 (%)	順位	起債制限比率 (%)	順位
15年度	67.7	1	1.55	1	96.6	1	11.6	3
16年度	72.6	1	1.67	1	162.6	1	10.4	2
17年度	73.7	1	1.71	1	149.8	1	9.9	2

(自立性)

年度	偏差値	順位	収入合計に占める依存財源の割合 (%)	順位	財政力指数	順位	正味資産に占める補助金の割合 (%)	順位
15年度	68.6	1	16.0	1	1.00	1	14.2	1
16年度	67.8	1	16.6	1	0.99	2	14.4	1
17年度	66.6	1	17.6	4	0.97	2	15.2	1

(生産性)

年度	偏差値	順位	人口一人当たり行政コスト(円)	順位	人口千人あたり職員数(人)	順位
15年度	59.5	1	258,607	1	7.19	4
16年度	61.4	1	253,744	1	7.07	4
17年度	60.6	1	256,233	1	6.87	4

大阪市、千葉市、京都市、広島市、福岡市は3年連続で総合評価が標準値の50を下回っており、定着してしまっている。特に大阪市は2年連続で最下位となっており厳しい財政状況が伺える。

大阪市、千葉市、京都市、広島市、福岡市は平成15年度から平成17年度まで3年連続で総合評価が標準値の50を下回っている。行政コストや収入の増減などのフローも評価しているが、それでも総合評価の下位の団体は大きな動きがなく定着してしまっている。政令指定都市の間での財政力の格差が伺える。

図表・平成15～16年度決算の総合評価

(平成15年度決算)

年度	総合	順位	安定性	順位	自立性	順位	柔軟性	順位	生産性	順位	資本蓄積度	順位	世代間公平性	順位
北九州市	49.7	7	56.9	5	36.1	12	44.9	11	47.8	9	60.2	3	53.2	5
福岡市	49.2	8	40.3	11	43.8	9	56.5	4	55.8	5	54.6	4	46.7	10
神戸市	48.0	9	28.8	13	35.3	13	49.9	7	43.3	12	71.9	1	64.9	1
広島市	41.9	10	45.6	9	47.7	8	49.1	8	47.1	10	48.2	7	39.2	12
京都市	41.0	11	52.4	7	41.0	10	47.5	10	45.1	11	38.8	12	49.6	8
大阪市	37.2	12	40.2	12	51.2	7	34.3	12	20.4	13	64.8	2	52.7	7
千葉市	32.0	13	41.7	10	57.0	4	28.6	13	54.8	7	43.1	10	23.7	13

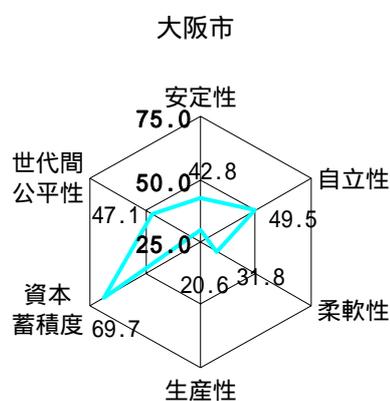
(平成16年度決算)

年度	総合	順位	安定性	順位	自立性	順位	柔軟性	順位	生産性	順位	資本蓄積度	順位	世代間公平性	順位
福岡市	49.2	7	40.6	12	44.3	9	55.9	5	55.0	6	54.1	4	47.5	8
札幌市	48.9	8	55.5	3	39.9	11	46.9	8	56.6	4	43.8	10	54.1	4
名古屋市	46.9	9	43.7	10	56.0	5	50.1	6	45.3	11	45.3	9	50.3	7
広島市	41.1	10	47.7	8	48.3	8	40.1	11	48.9	8	48.0	7	40.5	12
千葉市	38.1	11	45.9	9	56.9	4	35.5	12	56.4	5	42.5	11	27.4	13
京都市	37.1	12	52.0	5	40.6	10	43.4	10	45.6	10	36.9	12	43.0	11
大阪市	36.7	13	43.6	11	50.0	7	33.7	13	21.5	13	64.2	2	47.3	9

(平成17年度決算)

年度	総合	順位	安定性	順位	自立性	順位	柔軟性	順位	生産性	順位	資本蓄積度	順位	世代間公平性	順位
福岡市	48.1	8	36.5	14	43.9	10	53.2	5	54.6	7	59.4	3	47.1	11
札幌市	46.0	9	53.5	4	39.0	12	43.3	10	56.3	4	43.8	11	52.8	4
名古屋市	43.4	10	41.2	12	57.7	4	42.5	11	44.7	11	47.5	8	47.8	9
広島市	40.6	11	47.4	9	48.5	9	39.5	13	47.4	10	48.7	7	41.9	13
京都市	38.0	12	51.3	6	39.4	11	50.2	7	43.6	12	34.9	14	46.8	12
千葉市	37.6	13	43.6	10	56.0	5	42.1	12	55.0	6	40.7	12	27.6	14
大阪市	36.4	14	42.8	11	49.5	8	31.8	14	20.6	14	69.7	1	47.1	10

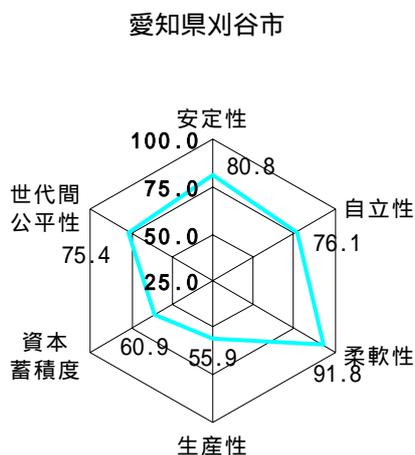
特に大阪市は平成16年度から平成17年度まで2年連続で最下位となっている。大阪市は資本蓄積度は高いものの、安定性、自立性、柔軟性、生産性、世代間公平性が低くなっている。大阪市は社会資本の整備は十分に行われている反面、効率化があまり進まず、財政に余裕がなくなっていると言える。その結果、特例債の発行などを行わざるを得なくなり、財政の安定が損なわれ、将来世代に負担を回している厳しい財政状況が伺える。大阪市は既に財政調整基金もなく、財政に余裕がなくなっていることがこの点からも確認できる。行政コストには減価償却費が含まれている。そのため、他団体に比べて十分に整備された社会資本が、減価償却費として効率化の障害になっている可能性も考えられる。



< 市区 >

刈谷市は3年連続で総合評価が1位となっている。刈谷市は全ての視点で標準値の50を大きく上回っており、効率化を進めながら社会資本も積み増している。特に地域条件の影響を強く受けるような団体では、刈谷市のように余裕のあるうちに社会資本を整備しておく政策も考えられる。

刈谷市は平成15年度から平成17年度まで総合評価が1位となっている。刈谷市は全ての視点が平成15年度から平成17年度まで標準値の50を大きく上回っており、特に安定性、自立性、柔軟性は1位となっている。これは、国や県に頼らず効率的な行政運営を行うことで、財政に余裕を生み出していると言える。その結果、財政の安定性を高めるだけでなく、将来世代に負担をかけることなく社会資本の整備も十分に行っている。



柔軟性、安定性が高く、世代間公平性も高い団体は、財政が安定している上に余裕もあり、将来世代への負担も抑えられている。このような団体は、刈谷市のように余裕のあるうちに社会資本を整備しておく政策も考えられる。特に地域条件の影響を強く受けるような団体では、将来世代のために社会資本整備の計画的な対応が求められる。

図表．刈谷市の総合評価と6つの視点

(総合評価と6つの視点)

年度	総合	順位	安定性	順位	自立性	順位	柔軟性	順位	生産性	順位	資本蓄積度	順位	世代間公平性	順位
15年度	91.5	1	83.6	4	74.7	1	91.5	2	56.8	65	66.0	21	88.4	2
16年度	91.7	1	82.0	3	74.0	1	94.0	2	56.8	73	62.5	23	86.3	2
17年度	88.7	1	80.8	3	76.1	1	91.8	1	55.9	98	60.9	40	75.4	4

大野城市、草加市、可児市は3年連続で生産性の上位3団体を占めている。草加市は行政コストを抑制し、大野城市・可児市は職員数を抑制している点でタイプは異なるが、3団体で生産性を競っている。

大野城市、草加市、可児市は平成15年度から平成17年度まで3年連続で生産性の上位3団体を占めている。平成15年度は草加市が1位、可児市が2位、大野城市が3位だった。しかし、平成16年度は大野城市が1位、可児市が2位、草加市が3位となっている。平成17年度は大野城市が1位、草加市が2位、可児市が3位となっており、3団体で生産性を競っている。

3団体は生産性が高いことで共通しているが、草加市と大野城市・可児市ではタイプが異なっている。草加市は人口一人当たり行政コストが低いのに対し、大野城市・可児市は人口千人当たり職員数が少なくなっている。草加市の人口一人当たり行政コストは約20万円で2位となっているが、人口千人当たり職員数は5.34で9位となっている。他方、大野城市・可児市の人口千人当たり職員数は、大野城市が4.07で1位、可児市が4.82で3位となっている。人口一人当たり行政コストは、大野城市が約23万円で46位、可児市が約22万円で22位となっており、草加市と大野城市・可児市ではタイプが異なっている。

図表 . 平成16～17年度決算の生産性

(平成16年度決算)

団体名		偏差値	順位	人口一人当たり行政コスト (円)	順位	人口千人あたり職員数 (人)	順位
福岡県	大野城市	66.5	1	237,260	34	4.10	1
岐阜県	可児市	65.3	2	226,700	21	4.73	2
埼玉県	草加市	63.8	3	202,354	3	5.80	15

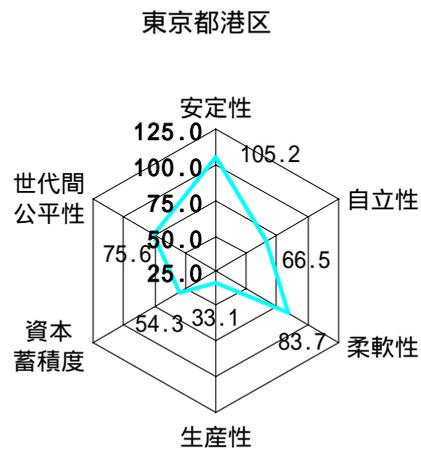
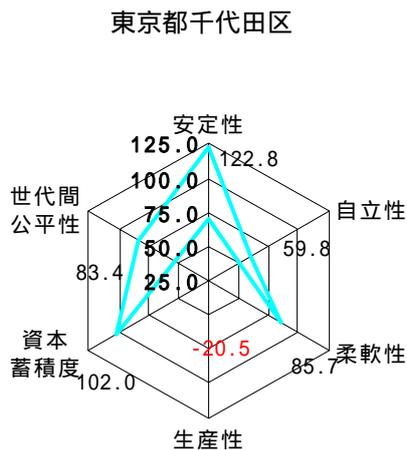
(平成17年度決算)

団体名		偏差値	順位	人口一人当たり行政コスト (円)	順位	人口千人あたり職員数 (人)	順位
福岡県	大野城市	64.1	1	241,414	46	4.07	1
埼玉県	草加市	63.6	2	200,074	2	5.34	9
岐阜県	可児市	63.2	3	225,350	22	4.82	3

上位3団体の中に千代田区と港区の2つの特別区が入っている。特別区は市と異なり市町村民税である固定資産税などを東京都が課税・徴収する。これらは、特別区内で財政力の弱い団体に厚く配分される。千代田区と港区はこのような状況で総合評価の2位、3位となっており、財政の強さが伺える。

総合評価では千代田区が2位、港区が3位となっており、上位3団体中2団体を特別区が占めている。特別区は市と異なり固定資産税、市町村民税法人分、特別土地保有税を東京都が課税・徴収している。これらは特別区財政調整交付金として各特別区に交付されるものの、特別区内で財政力の弱い団体に厚く配分される。この点、千代田区は財政力指数が0.80となっており、財政力指数は23区で4番目に高い。また、港区は平成17年度の特設区財政調整交付金の不交付団体である。そのため、市と同様に固定資産税、市町村民税本人分、特別土地保有税を市町村民税として課税・徴収した場合の金額は特別区財政調整交付金の金額を上回ると考えられる。千代田区と港区はこのような状況で総合評価の2位、3位となっており、千代田区、港区の財政の強さが伺える。

なお、千代田区と港区は生産性が非常に低くなっている。生産性の指標は人口一人当たり行政コストと人口千人当たり職員数である。両指標共に分母に人口を使っているため、千代田区や港区のように昼間人口に比べて夜間人口が極端に少ない団体は指標が高めに計算される特徴がある、



今後公表される「将来負担比率」など健全化判断比率は、地方公営事業、地方公社、第三セクターなども含めた評価となる。安定性が高い団体であっても、下水道事業や病院事業の特別会計や、土地開発公社などの地方公社、第三セクターの財政状況によっては、早期健全化団体となる可能性がある。

平成 19 年 6 月 22 日に公布された「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」では、平成 21 年度から実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率の「健全化判断比率」の算定を求めている。健全化判断比率は、各比率と算定の基礎となる事項を記載した書類が監査委員の審査に付され、監査委員の意見を付けて議会に報告され、公表される。そして、健全化判断比率のいずれかが早期健全化基準以上である場合には、財政健全化計画を定めなければならない。また、実質赤字比率、連結実質赤字比率及び実質公債費比率のいずれかが財政再生基準以上である場合には、財政再生計画を定めなければならない。

健全化判断比率のうち将来負担比率は、普通会計だけでなく公営事業会計、一部事務組合・広域連合、地方公社、第三セクターなどを含めた評価になる。また、連結実質赤字比率も普通会計だけでなく公営事業会計を含めた評価になる。普通会計で安定性が高い団体であっても、下水道事業や病院事業の特別会計や、土地開発公社などの地方公社、第三セクターの財政状況によっては、安定性が低くなり、早期健全化団体や財政再生団体となる可能性もある。

### 3. まとめと今後の課題

地方自治体バランスシートの全国比較は今回で3回目となった。これまでバランスシートや行政コスト計算書の全国的な比較は難しく、分析の枠組みもなかった。そのため、多くの地方自治体はバランスシートや行政コスト計算書を作成しても、活用が難しいという問題を抱えていた。本調査では引き続き全国比較を行い、分析の枠組みを提供した。本調査により地方自治体でバランスシート及び行政コスト計算書がさらに活用されることを期待している。

平成18年5月には新地方公会計制度研究会から「新地方公会計制度研究会報告書」が公表された。また、平成19年10月には新地方公会計制度実務研究会から同報告書の実務的な検証を行った「新地方公会計制度研究会報告書」が公表されている。これらの報告書では、「基準モデル」と「総務省方式改訂モデル」の2つの作成モデルを示している。そして、平成19年10月17日付け総務省自治財政局長通知では、取り組みが進んでいる団体、都道府県、人口3万人以上の都市は平成21年の秋までに、「基準モデル」又は「総務省方式改訂モデル」を活用した財務諸表の整備又は財務諸表作成に必要な情報の開示に取り組むこと要請している。また、取り組みが進んでいない団体、町村、人口3万人未満の都市には、平成23年秋までに同様の取り組みを要請している。

基準モデル、総務省方式改訂モデルは、いずれもデータの正確性という点では総務省方式に比べて優れている。しかしながら、基準モデル、総務省方式改訂モデルは全く異なった作成モデルである。そのため、いずれのモデルを採用するかによって、財務諸表を他団体と比較することが非常に困難になる。今回の調査でも明らかとなり、財務諸表の活用を考えた場合、他団体との比較が難しいことは致命的な欠点となる。平成20年5月の総務省の調査では、80%の団体が総務省方式改訂モデルを採用するという結果が出ている。活用を考えた場合には、まずは総務省方式改訂モデルを採用することが適当と考えられるが、作成スケジュールも含め基準モデル、総務省方式改訂モデルという2つの作成モデルが示されている現状を見直し、活用を考えた新たな新公会計制度が検討されることが期待される。

## 巻末資料：評価方法

「安定性」「自立性」「柔軟性」「生産性」「資本蓄積度」「世代間公平性」の6つの視点を設定し、視点別の評価と総合評価を行っている。評価は偏差値による評価である。そのため、50が標準となる。なお、市区、町についてはバランスシートのみを作成している団体がある。そのため、バランスシートのみでの評価も行っている。

6つの視点には指標が設定されている。指標は従来から地方自治体の財政分析で使用されてきた既存の財政分析指標（財政力指数など）と自治体マネジメントセンターがバランスシート及び行政コスト計算書の内容から開発した独自の指標を用いている。

各指標の内容は以下のとおりである。

### <安定性>

純負債 / 標準財政規模  $\text{純負債} = \text{負債} - (\text{現金} \cdot \text{預金} + \text{基金})$

財政規模に対する将来負担の割合。将来負担は負債から現金・預金及び基金を除いた、実質的な将来負担とした。純負債 / 標準財政規模が大きいということは、財政規模に比して将来負担が大きいことを表す。

流動比率  $\text{流動資産} / \text{流動負債}$

バランスシートの流動負債に対する流動資産の割合。流動比率が大きいということは、短期的な支払能力が高いことを表す。

起債制限比率（既存財政分析指標）

地方税、普通交付税のように用途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される財源のうち、公債費（普通交付税が措置されるものを除く）に充当されたものの占める割合の過去3年間の平均値。

### <自立性>

収入合計に占める依存財源の割合

$(\text{国庫支出金} + \text{都道府県支出金} + \text{地方特例交付金} + \text{普通地方交付税} + \text{特別地方交付税}) / \text{収入合計}$

行政コスト計算書の収入合計に占める依存財源の割合。依存財源の割合が低ければ、国や都道府県などの団体にあまり頼らずに行政サービスを提供していることを表す。

正味資産に占める補助金の割合

$(\text{正味資産の国庫支出金} + \text{都道府県支出金}) / \text{正味資産}$ 。なお、正味資産の内訳が示されていない場合は、 $(\text{国庫支出金} + \text{都道府県支出金}) = \text{平成16年度正味資産} - (\text{平成15年度正味資産一般財源等} + \text{平成16年度行政コスト計算書一般財源等増減額})$ とした。

バランスシートの正味資産に占める国庫支出金、都道府県支出金の割合。正味資産に占める補助金の割合が低ければ、国や県などの団体にあまり頼らずに固定資産を形成してきたことを表す。

#### 財政力指数（既存財政分析指標）

地方公共団体の財政力を示す指数で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値。この指数が高いほど、財源に余裕がある。

#### <柔軟性>

##### コスト合計 / 収入合計

行政コスト計算書の収入合計に対するコスト合計の割合。コスト合計 / 収入合計が1を下回れば、経常的な収入で行政サービスのコストが賄えていることを表す。

##### 経常収支比率（既存財政分析指標）

地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、地方税、普通交付税のように用途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される財源のうち、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費に充当されたものが占める割合。比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表す。

#### <生産性>

##### 人口1人当たり行政コスト

住民一人に対して行政サービスを提供するためにかかるコスト。人口一人あたり行政コストが低ければ、他団体に比べてより効率的に行政サービスを提供していることを表す。

##### 人口千人当たりの職員数

住民に対して行政サービスを提供するためにかかる職員数。人口千人当たりの職員数が少なければ、他団体に比べてより効率的に住民に対応していることを表す。

#### <資本蓄積度>

##### 人口1人当たり有形固定資産

住民一人が持っている有形固定資産。人口1人当たり有形固定資産が高ければ、社会資本等の蓄積が高いことを表す。

##### 予算額対資産比率 資産合計 / 歳入合計

歳入総額に対する資産の割合。予算額対資産比率が高ければ、歳入に比して社会資本等の蓄積が高いことを表す。

#### <世代間公平性>

##### 社会資本形成の世代間負担比率 正味資産 / 有形固定資産

有形固定資産に対する正味資産の割合。社会資本形成の世代間負担比率が高ければ、他団体に比べて過去の世代が有形固定資産の形成コストを負担していることを表す。反対に低ければ、将来世代が有形固定資産の形成コストを負担することを表す。

##### 一般財源等増減額 / 収入合計

収入合計に対する一般財源等増減額（行政コスト計算書の収支）の割合。一般財源等増減額 / 収入合計がプラスであれば、現世代が将来世代のために行政サービス提供能力を蓄積していることを表す。反対にマイナスであれば、現世代がこれまでの世代

が蓄積してきたサービス提供能力を消費していることを表す。

<総合評価>

6つの視点の評価は、それぞれの視点に含まれる指標の値を偏差値に換算後に総平均し、さらに偏差値化した。総合評価は、6つの視点の各評価を総平均し、さらに偏差値化した。なお、偏差値の性質上、マイナスになることもあり得る。